

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・・・・・・定額法によっている。

車両運搬具・・・・・・・・定額法によっている。

什器備品・・・・・・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 21 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。また、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料の総額に利息相当額を含めている。ただし、リース契約 1 件あたりのリース料総額 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	59,952,000	-	-	59,952,000
定期預金	48,000	-	-	48,000
小計	60,000,000	-	-	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	203,083,028	25,039,788	-	228,122,816
減価償却引当資産	238,780,078	7,454	-	238,787,532
がん対策引当資産	5,000,000	-	-	5,000,000
複十字募金積立資産	10,800,591	-	-	10,800,591
小計	457,663,697	25,047,242	-	482,710,939
合計	517,663,697	25,047,242	-	542,710,939

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	59,952,000	59,952,000	-	-
定期預金	48,000	48,000	-	-
小計	60,000,000	60,000,000	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	228,122,816	-	-	228,122,816
減価償却引当資産	238,787,532	-	238,787,532	-
がん対策引当資産	5,000,000	5,000,000	-	-
複十字募金積立資産	10,800,591	-	10,800,591	-
小計	482,710,939	5,000,000	249,588,123	228,122,816
合計	542,710,939	65,000,000	249,588,123	228,122,816

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	41,200,000	20,789,520	20,410,480
車両運搬具	340,466,625	290,033,466	50,433,159
什器備品	276,412,009	231,395,667	45,016,342
リース資産	128,961,000	25,792,200	103,168,800
合計	787,039,634	568,010,853	219,028,781

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
広島県公募公債10年(H24年第7回)	59,956,800	60,192,000	235,200
横浜市公募公債5年(H23年第3回)	5,000,000	5,004,000	4,000
オーストラリア輸出金融保険公社債	100,000,000	101,340,000	1,340,000
合計	164,956,800	166,536,000	1,579,200

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	貸借対照表上の記載区分
民間補助金					
がん征圧月間助成金	公益財団法人日本対がん協会	0	50,000	50,000	—
がん征圧活動助成金	公益財団法人日本対がん協会	0	50,000	50,000	—
シール募金交付金	公益財団法人結核予防会	0	1,093,578	1,093,578	—
合計		0	1,193,578	1,193,578	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	406,812
特定資産受取利息(がん対策引当資産運用利息)	18,500
合計	425,312

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。